

第6回 水資源政策の政策評価に関する検討委員会 議事要旨

日時：平成17年12月15日10:00～12:00

場所：国土交通省 3号館 11階 特別会議室

1. 水の国際問題への対応について

沖委員、滝沢委員、吉田委員からの各資料に基づいたプレゼンテーションののち、以下のような議論がなされた。

- アフリカや南アジアでは貯留施設も配分システムもないため今後水資源の確保が特に問題となると考えられる。日本は土地がないためにバーチャルウォーターとして水を輸入しているため、海外での水資源の問題が日本に影響を及ぼすという構図になっている。
- 水資源に関する我が国の貢献といっても、例えば、モンスーン地域と乾燥地域ではその在り方は全くことなることには留意すべき。
- 水に関して、日本とアジアで同じものを実現するのは、経済状況等を踏まえると難しいが、高度な技術であっても、ローカルでマネージすることができればアジアに導入することは可能であり、そのようなマネージについて支援することは重要。
- 水について「Good Governance（良い統治）」を行うことをアジアの国々が目指していくことに我が国が協力するという視点が重要で、その後に個々のプロジェクトがくる。また、アジアでは水道について民営化の流れもあるが、やはり日本のように自治体が行うのがよいと思われる。
- インドネシアの場合、表流水から地下水、さらには地下水の膜処理へと、水質によって水の使われ方が制限されている。地下水を膜処理して使用するのは緊急的な措置であるが、中長期的には、表流水を処理した場合のコストとの比較等を行い、水資源の確保、水質について計画を立てるべき。
- 我が国がどの地域に対して水資源の分野で支援するかについては、中国の北部やアフリカ等が考えられるが、我が国との関係や、健康被害の状況等を踏まえ、我が国として戦略的に決めるべき。

2. 水資源政策に関する政策評価の骨子案について

事務局からの資料に基づいた説明ののち、以下のような議論がなされた。

- これまでの水資源政策の中心であったフルプラン、ウォータープランについて、今後どうあるべきかが本日の骨子では読み取れない。本来は、過去の計画の需要予測が結果的に過大な場合もあったということも踏まえて、計画の内容、策定方法等について、今までの内容でいいのか、需要についてどう考えるのか、計画自体をどのように考えるかについて触れてから個別課題に入るべき。具体的には、1章の評価の視点と3章の政策の評価で記述すべきではないか。

- 2章の時代区分の高度経済成長期とバブル経済期以降については、節目としてはそれぞれ1960年、1995年が適切ではないか。社会経済の区分と政策実施の区分のどちらを用いるか整理すべき。
- 第4章1.(2)の「投資を反映し」や2.(1)の「国等に蓄積された知見の活用等」について、前者はいきなり「投資」というのは唐突であり、後者はこれまでそのような活用がなされなかったのかということになるため、これらは言葉足らずであると思われるので、丁寧に記述すべき。
- 水のリサイクルに、下水の活用といった大規模なものから、個々の施設における循環等、様々な取り組みがあるが、記述がないので、項目立てをして記述すべき。
- 「政策への反映の方向」にある事項を実現するためのメニューがないが、そのメニューを具体的に今回の評価書で書くのか書かないのか明確にすべき。
- 供給者側からの視点を中心となっているが、需要者側の価値観の変化を捉え、それにこたえることが計画の基本ということが重要。
- 国がなにをすべきかという点がない。国家として社会の変化に対応してなにをすべきか、1章か4章のはじめに書くべき。
- 実際には難しいかもしれないが、産業構造の変化、環境意識や健康意識の高まりを背景として、今後の水資源政策のビジョンを1章の評価の視点で示すべきではないか。他の計画とすりあわせつつ、将来どうすべきかを設定して、その上で、どのような施策が必要かを明確にすべき。
 国や利水者の視点だけでなく、国民の視点も取り入れるためには、ダムや森林整備がどれだけ役立っているかについて触れるべき。
 施設の管理は重要だが、例えば淡水化船など渇水に機動的に対応できるための技術開発も重要な視点。
- 水需給の安定性の確保と健全な水循環系構築をどこまで両立させるかについてビジョンが必要であることを記述すべき。
- 国民の関心は量だけでなく質も重視しており、ダムの水質問題など既存ストックの活用は質の面からも重要。
 表流水と地下水は分けて記述されているが、両者のリンクについても触れるべきであり、また、地下水については、情報の整備を推進すべき。
- 「健全な水循環系」が安易に使われないよう注意すべき。
- 本日の議論を踏まえ、次回の検討委員会に向けて、①適切な時代区分、②需要サイドからの記述、③ダム、技術開発、水循環等をつなげる記述、④国として、国民に対して何ができ、そのための政策という仕組み等について事務局で検討し、次回委員会において、素案について議論することとする。

3. その他

第7回は来年2月に開催する予定。

(以上)